

海外安全対策情報（平成27年度第1四半期：コロンビア）

1 社会・治安情勢

4月14日深夜、カウカ県ブエノス・アイレスにおいて巡回警備中の国軍がFARCによる襲撃を受け、11名が死亡した。サントス大統領及びピンソン国防大臣は、カリにおいて安全保障会議を招集、サントス大統領は、攻撃は意図的かつFARCによる一方的停戦約束の破棄を意味する、国軍に対してFARC野営地への爆撃停止措置を解除する命令を出した旨述べた。

5月22日、FARCは、昨年12月20日より実施していた一方的停戦を破棄する旨宣言した。FARC中央参謀本部書記局は声明で、2014年12月20日より実施している無期限の一方的停戦を停止する、21日早朝のカウカ県グアピにおけるFARC第29戦線に対する空軍、陸軍及び警察合同攻撃により26人のFARC兵が死亡した、双方向の停戦について早期に合意することを主張する旨述べた。

FARCによる一方的停戦を破棄に伴い、地方の治安機関やパイプラインをはじめとするインフラ機関に対するテロ・爆弾攻撃が相次ぎ発生、特に6月だけで130件のテロ事件が発生した。

2 一般犯罪の傾向

(1) 犯罪別発生件数

第1四半期（4月～6月）のコロンビア全国における罪種別犯罪発生件数は以下のとおり（出典：コロンビア国防省統計）。

・殺人	3, 258件
・強窃盗（対人被害）	25, 386件
・強窃盗（邸宅，商業施設被害）	11, 144件
・強窃盗（乗物被害）	8, 031件
・性犯罪	5, 580件

(2) 邦人被害事案

邦人被害の把握なし。

3 テロ・爆弾事件発生状況

(1) 発生件数（4月～6月）（出典：コロンビア国防省統計）

200件

(2) 発生事案

国内において、以下のテロ・爆弾事案が発生した。

- 4月14日、カウカ県ブエノス・アイレスで巡回警備中の国軍がFARCによる襲撃を受け、兵士11名が死亡、少なくとも20名が負傷し

た。

- 4月30日、ノルテ・デ・サントアンデール県アブレゴ市の民家近くで ELN によって仕掛けられた72キログラムの爆薬を有する爆弾が治安機関により解体された。
- 5月3日、ノルテ・デ・サントアンデール県コンベンション市において、国軍基地が襲撃された。
- 5月12日、カウカ県サントアンデール・デ・キリチャオ市において、FARCにより警察官に対し爆発物が投げ付けられ、警察官1名と市民2名が負傷した。
- 5月18日、バジェ・デル・カウカ県において走行中の長距離バスが FARC により襲撃され、炎上したが被害者は発生しなかった。
- 5月26日、ノルテ・デ・サントアンデール県の複数の都市で FARC によるパンフレット爆弾（主義主張を記載したチラシをばらまくための殺傷能力の低い爆弾）が爆発した。
- 5月29日、アンティオキア県イトゥアング市で検問中の警察官が FARC により襲撃を受けたが、負傷者は発生しなかった。
- 5月31日、プトゥマジョ県で石油パイプラインが放火や警察官への攻撃など、同日、同県では少なくとも3件の FARC によるテロが発生したほか、ナリーニョ県、アンティオキア県で F 石油パイプラインへの放火、ウイラ県で警察官が襲撃され1名が死亡するなど FARC による多数のテロ事件が発生した。
- 6月1日、アンティオキア県トレド市で同県メデジン市へ向かう長距離バスが FARC に襲撃を受け放火され、少なくとも市民1名が負傷した。
- 6月12日、ボゴタ市内中心部の商店前に仕掛けられた爆弾が爆発し、近くの公共交通機関（BRT）の駅が被害を受けた。
- 6月28日、ラ・グアヒラ県において、FARC により複数の送電塔が爆破されるなど、国内で FARC 及び ELN による複数のテロ事件が発生した。

4 誘拐・恐喝事件発生状況

(1) 発生件数（4月～6月）（出典：コロンビア国防省統計）

ア 誘拐	48件
イ 恐喝	1,741件

(2) 発生事案

本年4月～6月期間中の外国人被害に係る誘拐事案の報道なし。

5 日本企業の安全に関する諸問題

政府の継続した治安対策により、ボゴタを始めとする都市部ではテロ、殺人

及び誘拐の発生は減少し、都市部の治安状況は過去と比べ改善されている。

しかし、本年7月、ボゴタ市内で連続爆弾テロが発生するなど未だ警戒を怠ることはできない。また、本年5月22日から、FARCは一方的停戦の破棄を宣言しており、山間部やジャングル地帯を中心に治安機関及び石油・電力施設を狙ったテロが多発している。

現在キューバの首都ハバナにおいて、政府側とFARC側の代表団が交渉を継続中である和平交渉が合意に達したとしても、社会復帰が出来なかったゲリラが一般犯罪に手を染めるなどの不安要素が存在することから、治安の動向は予断を許さない状況になるものと思われる。

従って、特に地方への訪問については、その可否を決定する上でも、外務省、大使館、現地治安当局より最新の治安情報を入手するよう努めていただきたい。